

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第125期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	トピー工業株式会社
【英訳名】	TOPY INDUSTRIES, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 信彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(3493)0777
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 立花 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(3493)0777
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 立花 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	237,677	215,872	208,237	230,462	286,227
経常利益 (百万円)	6,037	8,806	6,116	8,034	9,357
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,360	1,700	7,191	5,500	7,114
包括利益 (百万円)	12,416	6,860	7,702	7,199	4,234
純資産額 (百万円)	107,941	99,973	104,853	109,859	112,362
総資産額 (百万円)	252,456	231,583	223,050	248,102	284,198
1株当たり純資産額 (円)	4,483.61	4,175.99	4,426.81	4,640.13	4,737.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.65	71.80	303.90	234.25	302.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	42.7	46.6	43.9	39.2
自己資本利益率 (%)	2.4	1.7	7.1	5.2	6.5
株価収益率 (倍)	28.0	30.9	9.7	13.2	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,440	19,346	10,130	10,780	11,725
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,141	7,529	1,016	5,861	20,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,157	8,391	16,861	1,834	15,936
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,733	24,599	16,349	23,036	29,560
従業員数 (人)	4,596	4,408	4,568	5,034	6,241
[外、平均臨時雇用者数]	[573]	[597]	[587]	[581]	[869]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めていません。

2. 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第121期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しています。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。



## 2【沿革】

トピー工業株式会社は、1964年7月に車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、東都造機株式会社及び東都鉄構株式会社の4社が合併し、トピー工業株式会社と商号を改め、現在に至っています。

- 1921年10月 東京府下南葛飾郡大島町（現江東区大島）に宮製鋼所を設立（東都製鋼の前身）。
- 1926年9月 東京市京橋区新佃島（現中央区佃）に東京シャリング株式会社設立（東都製鋼の前身）。
- 1934年12月 東京市蒲田区六郷に株式会社東京車輪製作所設立。
- 1941年10月 株式会社東京車輪製作所と株式会社阿部鉄工所が合併、社名を車輪工業株式会社と変更。
- 1943年10月 株式会社宮製鋼所と東京シャリング株式会社が合併、東都製鋼株式会社（東京製造所、スチール部門）が発足。
- 1947年3月 東京都港区に萩原商事株式会社（現トピー実業株式会社）を設立。
- 1949年5月 車輪工業株式会社及び東都製鋼株式会社、共に東京証券取引所に株式上場。
- 1953年1月 東都製鋼株式会社、大阪、名古屋両証券取引所に株式上場。
- 1955年7月 東京都品川区大井鮫洲町に東都造機株式会社設立。
- 1956年12月 東京都江東区南砂に東都鉄構株式会社（東京製造所、鉄構部門）設立。
- 1958年11月 愛知県豊橋市に東都製鋼株式会社豊橋製鋼所（現豊橋製造所）完成。
- 1961年1月 東都造機株式会社茅ヶ崎工場（現神奈川製造所）完成。
- 1961年11月 車輪工業株式会社豊川工場（現豊川製造所）完成。
- 1964年3月 車輪工業株式会社綾瀬工場（現綾瀬製造所）完成。
- 1964年7月 車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、東都造機株式会社及び東都鉄構株式会社の4社が合併、トピー工業株式会社として発足。
- 1985年1月 アメリカ合衆国ケンタッキー州にトピーコーポレーション（現トピーアメリカ, I N C .）を設立。
- 1999年11月 アメリカ合衆国テネシー州にトピーインターナショナルU . C . A . , I N C .（現トピーアメリカ, I N C .）を設立。
- 2003年9月 中華人民共和国福建省福州市に福建源興トピー汽車零件有限公司（現福建トピー汽車零件有限公司）を設立。
- 2007年3月 トピーコーポレーションとトピーインターナショナルU . C . A . , I N C .が合併し、トピーアメリカ, I N C .に名称変更。
- 2008年10月 第三者割当増資により新日本製鐵株式會社（現日本製鐵株式会社）の持分法適用関連会社となる。
- 2011年8月 中華人民共和国山東省青島市にトピー履帯（中国）有限公司を設立。
- 2013年3月 インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県にトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシアを設立。
- 2013年10月 メキシコ合衆国グアナファト州シラオ市にトピー・エムダブリュ・マニユファクチャリング・メキシコS . A . DE C . V .を設立。
- 2018年5月 ATCホールディングス株式会社の全株式を取得。





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 又は被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トピー実業(株)	東京都品川区	480	鉄鋼、自 動車・産 業機械部 品、その 他	100	当社が原材料を購入しています。また、製品 を販売しています。 当社が設備を賃貸しています。 役員の兼任...有
トピー海運(株)	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100	当社が製品の運送及び構内作業を委託してい ます。 当社が設備を賃貸しています。 役員の兼任...有
トピーファスナー 工業(株)	長野県松本市	310	自動車・ 産業機械 部品	100	役員の兼任...有
(株)トピーレック	東京都江東区	300	その他	100	当社が設備を賃貸しています。 役員の兼任...有
九州ホイール工業 (株)	福岡県京都郡 苅田町	100	自動車・ 産業機械 部品	100	当社が原材料を供給しています。また、製品 を購入しています。 役員の兼任...有
(株)トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100 (100)	記載すべき事項はありません。
エヌイー・トージ ツ(株)	千葉県浦安市	34	鉄鋼	100 (100)	記載すべき事項はありません。
(株)オートピア	東京都八王子 市	30	自動車・ 産業機械 部品	100 (100)	記載すべき事項はありません。
明海リサイクルセ ンター(株)	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100 (30)	当社が設備を賃貸しています。 役員の兼任...有
(株)三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・ 産業機械 部品	100	当社が原材料を供給しています。また、製 品・原材料を購入しています。 当社が設備を賃貸しています。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 又は被 所有割合 (%)	関係内容
明海発電(株)	愛知県豊橋市	205	発電	100	当社が設備を賃貸しています。 役員の兼任...有
リンテックス(株)	岡山県倉敷市	100	自動車・ 産業機械 部品	100	当社が製品を購入しています。また、支払債 務の保証を行っています。 役員の兼任...有
西部ホール(株)	岡山県倉敷市	10	自動車・ 産業機械 部品	100 (100)	役員の兼任...有
ATCホールディング ス(株)	静岡県菊川市	100	自動車・ 産業機械 部品	100	役員の兼任...有
旭テック(株)	静岡県菊川市	100	自動車・ 産業機械 部品	100 (100)	役員の兼任...有
トピーアメリカ, I N C.	アメリカ合衆 国ケンタッ キー州フラン クフォート市	米ドル 600	自動車・ 産業機械 部品	100	当社が製品を販売しています。 役員の兼任...有
トピープレシジョン M F G., I N C.	アメリカ合衆 国イリノイ州 エルクグロー ブビレッジ	米ドル 50千	自動車・ 産業機械 部品	100 (100)	記載すべき事項はありません。
トピーファスナー (タイランド) L T D.	タイ国チョン ブル県ドン ファロムアン 市	タイバーツ 50百万	自動車・ 産業機械 部品	90 (55)	記載すべき事項はありません。
福建トピー汽車零 件有限公司	中華人民共和 国福建省福州 市	人民元 194百万	自動車・ 産業機械 部品	100	役員の兼任...有
トピー履帯(中 国)有限公司	中華人民共和 国山東省青島 市	人民元 606百万	自動車・ 産業機械 部品	100	当社が原材料を購入しています。また、製品 を販売しています。 役員の兼任...有
トピーファス ナー・ベトナム C O., L T D.	ベトナム社会 主義共和国フ ンイエン省イ エンマイ県	米ドル 6,240千	自動車・ 産業機械 部品	100 (80)	役員の兼任...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 又は被 所有割合 (%)	関係内容
トピー パリンダ マニファクチャ リング インドネシア	インドネシア 共和国西ジャ ワ州カラワン 県	ルピア 7,105億	自動車・ 産業機械 部品	90	当社が製品を販売しています。 役員の兼任...有
トピー履帯インド ネシア	インドネシア 共和国西ジャ ワ州ブカシ県	米ドル 2,850千	自動車・ 産業機械 部品	100 (3)	役員の兼任...有
トピー・エムダブ リュ・マニユファ クチャリング・メ キシコS.A. DE C.V.	メキシコ合衆 国グアナファ ト州シラオ市	ペソ 867百万	自動車・ 産業機械 部品	95	役員の兼任...有
トピーファス ナー・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆 国サンルイス ポトシ州サン ルイスポトシ 市	ペソ 166百万	自動車・ 産業機械 部品	100 (100)	記載すべき事項はありません。
輪泰科斯(広州) 汽車零配件有限公 司	中華人民共和 国広東省広州 市	人民元 188百万	自動車・ 産業機械 部品	90 (90)	当社が借入債務の保証予約を行っています。 役員の兼任...有
アサヒテック・アル ミニウム・タイ ランド	タイ国チョン ブル県クロン タムル市	タイバーツ 1,480百万	自動車・ 産業機械 部品	100 (100)	役員の兼任...有
アサヒテック ノー スアメリカ	アメリカ合衆 国ミンガン州 トロイ市	米ドル 90千	自動車・ 産業機械 部品	100 (100)	記載すべき事項はありません。
広州旭 ドンリン リサーチ&デベ ロップメント	中華人民共和 国広東省広州 市	人民元 1,190百万	自動車・ 産業機械 部品	51 (51)	記載すべき事項はありません。
(持分法適用関連 会社)					
北越メタル(株)	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	35.6 (1.4)	当社が製品を購入しています。 役員の兼任...有
広州 ホイールホー ス 旭 アルミニウ ム	中華人民共和 国広東省広州 市	人民元 216百万	自動車・ 産業機械 部品	49 (49)	記載すべき事項はありません。
広州ダイキャスト ル 旭 アルミニウ ム	中華人民共和 国広東省広州 市	人民元 40百万	自動車・ 産業機械 部品	25 (25)	記載すべき事項はありません。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)  新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	0.1 被所有 20.8 (0.2)	当社が原材料を購入しています。また、製品を販売しています。業務提携を行っています。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)

2. トピーアメリカ, I N C .及びトピープレジジョンM F G ., I N C .は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドル及び4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドル及び5,000,000米ドルとなっています。
3. トピー実業(株)、トピーアメリカ, I N C .、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国)有限公司、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア、トピー・エムダブリュ・マニユファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.、輪泰科斯(広州)汽車零配件有限公司及びアサヒテック・アルミニウム・タイランドの8社は特定子会社に該当します。
4. 北越メタル(株)、新日鐵住金(株)は有価証券報告書を提出しています。なお、新日鐵住金(株)は2019年4月1日付で日本製鉄(株)に商号変更しています。
5. トピー実業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	115,398百万円
	(2) 経常利益	1,358百万円
	(3) 当期純利益	3,032百万円
	(4) 純資産額	9,727百万円
	(5) 総資産額	43,152百万円

6. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の( )は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数です。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	954 [112]
自動車・産業機械部品事業	4,887 [717]
発電事業	35 [0]
報告セグメント計	5,876 [829]
その他	140 [38]
全社(共通)	225 [2]
合計	6,241 [869]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、役員、顧問、嘱託、臨時従業員は含めていません。  
 2. 臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。  
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ1,207名増加したのは、主として連結子会社の数が増加したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,861	40.5	18.5	6,411,842

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	565
自動車・産業機械部品事業	1,051
発電事業	0
報告セグメント計	1,616
その他	94
全社(共通)	151
合計	1,861

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、役員、顧問、嘱託、臨時従業員は含めていません。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合であるトピー工業労働組合のほか、複数の連結子会社で労働組合が組織されています。2019年3月31日現在の組合員数は3,674名です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。











当連結会計年度末の純資産合計は、112,362百万円となり、前連結会計年度末比2,502百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金の増加5,229百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,685百万円、為替換算調整勘定の減少1,054百万円によるものです。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い等に充当し、当連結会計年度末には29,560百万円（前期比6,523百万円増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度比945百万円増の11,725百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10,345百万円、減価償却費11,110百万円、たな卸資産の増加4,617百万円、売上債権の増加3,303百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度比14,973百万円増の20,835百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15,181百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11,043百万円、有形固定資産の売却による収入5,834百万円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度比14,102百万円増の15,936百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入18,700百万円、長期借入金の返済による支出4,846百万円等によるものです。

資本の財源及び資金の流動性は、以下のとおりです。

#### 資金需要

当社グループの事業活動における資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料等の調達及び生産性向上を中心とした設備投資によるものです。

#### 財務政策

当社グループは現在、原則内部資金または借入及び社債の発行により資金調達することとしています。当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な資金を調達することが可能と考えています。



## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「素材から製品までの一貫生産」という強みを生かし、世界各地でお客様が求める価値に応えるため、「顧客を起点とした新技術・新製品開発」を念頭に進めています。

当連結会計年度におけるグループの研究開発費は、1,096百万円で、各事業部門別の研究目的・内容・成果及び研究開発費は次のとおりです。

### （鉄鋼事業）

新形鋼製品や新鋼種開発を実施するとともに、圧延製品の品質向上及び廃棄物削減・リサイクルなどの環境改善に関する研究開発を進めています。

成果としては、新形鋼製品の受注、既存製品の原単位削減、廃棄物削減・リサイクルに関する技術開発を実現しました。

これらに関わる研究開発費は、11百万円です。

### （自動車・産業機械部品事業）

軽量化・意匠性向上・品質向上・コスト削減などに関する研究及び新商品開発に関する研究開発を進めています。

主力商品の自動車用スチールホイール及びアルミホイールについては、解析及び評価技術の精度向上、新商品の開発と量産化、既存製品のコスト低減と品質向上などに成果を上げることができました。

建設機械部品においては、超大型ホイールの鍛造プロセスにおけるコスト低減に関する研究や油圧ショベル用ローラーや履板の熱処理プロセスにおける品質向上・コスト低減に関する研究を実施しました。

これらに関わる研究開発費は、594百万円です。

### （その他）

技術センターでは、鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業に関連する基礎的な要素技術の研究開発を進めています。また、上記事業以外の新分野における研究開発も産学連携などにより積極的に進めています。サイエンス事業部では、ガスバリア用途の合成マイカ新商品開発を実施しました。前後左右移動クローラー機構を具備したクローラーロボットの商品開発を実施しました。

これらに関わる研究開発費は、490百万円です。























































































































































